

令和6年度

9月補正予算説明資料

財務部



## 目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 民生費	11
(3) 衛生費	15
(4) 農林水産業費	16
(5) 消防費	18
(6) 教育費	19

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

# 1. 予算の概要

## (1) 会計別総括

会 計 区 分		令 和 6 年 度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	
一 般 会 計		167,906,000	6,004,443	441,498	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,148,963			
	墓 園 事 業 費	483,741			
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,748,211			
	介 護 保 険 事 業 費	35,637,556			
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,026,436			
	小 計	86,044,907			
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	19,927,537		
	市 民 病 院 事 業	27,217,306	23,596		
	小 計	47,144,843	23,596		
	計	133,189,750	23,596		
合 計		301,095,750	6,028,039	441,498	

※6月までの補正額は、一般会計及び市民病院事業は補正予算第1号

(単位 千円)

計 (A)	令和5年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)		
174,351,941	160,504,000	13,847,941	108.6
3,148,963	2,863,081	285,882	110.0
483,741	528,477	△ 44,736	91.5
38,748,211	39,351,346	△ 603,135	98.5
35,637,556	33,417,283	2,220,273	106.6
8,026,436	7,079,683	946,753	113.4
86,044,907	83,239,870	2,805,037	103.4
19,927,537	22,958,424	△ 3,030,887	86.8
27,240,902	24,593,609	2,647,293	110.8
47,168,439	47,552,033	△ 383,594	99.2
133,213,346	130,791,903	2,421,443	101.9
307,565,287	291,295,903	16,269,384	105.6

## 2. 歳入の状況（一般会計）

### （1）歳入の内訳

区 分		令和6年度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	85,300,000	599,000		85,899,000
	分担金及び負担金	1,142,613			1,142,613
	使用料及び手数料	3,402,683			3,402,683
	財産収入	303,430			303,430
	寄附金	887,999			887,999
	繰入金	5,671,599	17,970	8,065	5,697,634
	繰越金	2,000,000	316,971	52,476	2,369,447
	諸収入	3,991,773	8,490	1,758	4,002,021
	計	102,700,097	942,431	62,299	103,704,827
依 存 財 源	地方譲与税	905,615			905,615
	利子割交付金	30,000			30,000
	配当割交付金	620,000			620,000
	株式等譲渡所得割交付金	716,000			716,000
	法人事業税交付金	1,035,000			1,035,000
	地方消費税交付金	10,400,000			10,400,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,000			18,000
	環境性能割交付金	246,000			246,000
	地方特例交付金	2,798,000			2,798,000
	地方交付税	50,000			50,000
	交通安全対策特別交付金	54,000			54,000
	国庫支出金	30,803,800	4,386,059	342,565	35,532,424
	県支出金	11,828,888	72,453	12,634	11,913,975
	市債	5,700,600	603,500	24,000	6,328,100
計	65,205,903	5,062,012	379,199	70,647,114	
合 計	167,906,000	6,004,443	441,498	174,351,941	

※6月までの補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	令和5年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
49.3	83,897,000	52.3	2,002,000	102.4
0.6	1,357,522	0.8	△ 214,909	84.2
1.9	3,333,737	2.1	68,946	102.1
0.2	1,587,531	1.0	△ 1,284,101	19.1
0.5	550,820	0.3	337,179	161.2
3.3	5,062,870	3.2	634,764	112.5
1.4	2,000,000	1.2	369,447	118.5
2.3	4,175,185	2.6	△ 173,164	95.9
59.5	101,964,665	63.5	1,740,162	101.7
0.5	837,926	0.5	67,689	108.1
0.0	33,000	0.0	△ 3,000	90.9
0.4	700,000	0.4	△ 80,000	88.6
0.4	502,000	0.3	214,000	142.6
0.6	920,000	0.6	115,000	112.5
6.0	10,200,000	6.4	200,000	102.0
0.0	17,000	0.0	1,000	105.9
0.2	163,000	0.1	83,000	150.9
1.6	561,000	0.4	2,237,000	498.8
0.0	10,000	0.0	40,000	500.0
0.0	54,000	0.0	0	100.0
20.4	28,357,183	17.7	7,175,241	125.3
6.8	11,352,826	7.1	561,149	104.9
3.6	4,831,400	3.0	1,496,700	131.0
40.5	58,539,335	36.5	12,107,779	120.7
100.0	160,504,000	100.0	13,847,941	108.6

### 3. 歳出の状況（一般会計）

#### （1）目的別歳出の状況

区 分	令和6年度			
	当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
議 会 費	681,380			681,380
総 務 費	17,774,433	21,569	50,695	17,846,697
環 境 保 全 費	1,761,428	65,801		1,827,229
民 生 費	79,399,901	3,816,427	321,227	83,537,555
衛 生 費	16,166,244	1,084,801		17,251,045
労 働 費	445,107			445,107
農林水産業費	455,675	68,003	35,753	559,431
商 工 費	1,568,216	11,500		1,579,716
土 木 費	17,579,983	685,723		18,265,706
消 防 費	5,801,381	1,175	1,758	5,804,314
教 育 費	16,768,242	249,444	32,065	17,049,751
公 債 費	9,404,010			9,404,010
予 備 費	100,000			100,000
合 計	167,906,000	6,004,443	441,498	174,351,941

※6月までの補正額は、補正予算第1号



(単位 千円)

構成比 %	令和5年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.4	670,594	0.4	10,786	101.6
10.2	15,073,351	9.4	2,773,346	118.4
1.0	1,690,421	1.1	136,808	108.1
47.9	74,987,137	46.7	8,550,418	111.4
9.9	18,228,966	11.4	△ 977,921	94.6
0.3	407,306	0.3	37,801	109.3
0.3	479,069	0.3	80,362	116.8
0.9	1,602,130	1.0	△ 22,414	98.6
10.5	17,713,685	11.0	552,021	103.1
3.3	5,520,789	3.4	283,525	105.1
9.8	14,821,467	9.2	2,228,284	115.0
5.4	9,209,085	5.7	194,925	102.1
0.1	100,000	0.1	0	100.0
100.0	160,504,000	100.0	13,847,941	108.6

## (2) 性質別歳出の状況

区 分		令 和 6 年 度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	30,928,404	335	1,758	30,930,497
	物 件 費	31,441,039	1,340,048	55,029	32,836,116
	維持補修費	1,226,241	6,034		1,232,275
	扶 助 費	53,330,013	3,467,240	300,000	57,097,253
	補 助 費 等	12,849,551	274,572	39,853	13,163,976
	計	129,775,248	5,088,229	396,640	135,260,117
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	6,749,348	327,203	32,065	7,108,616
	単 独 事 業 費	4,245,164	589,011	12,793	4,846,968
	計	10,994,512	916,214	44,858	11,955,584
公 債 費		9,403,419			9,403,419
繰 出 金		15,695,657			15,695,657
そ の 他		2,037,164			2,037,164
合 計		167,906,000	6,004,443	441,498	174,351,941

※6月までの補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	令和5年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
17.7	29,167,330	18.2	1,763,167	106.0
18.8	30,092,502	18.8	2,743,614	109.1
0.7	1,175,503	0.7	56,772	104.8
32.7	50,215,053	31.3	6,882,200	113.7
7.6	13,858,728	8.6	△ 694,752	95.0
77.5	124,509,116	77.6	10,751,001	108.6
4.1	5,486,572	3.4	1,622,044	129.6
2.8	4,231,647	2.7	615,321	114.5
6.9	9,718,219	6.1	2,237,365	123.0
5.4	9,208,494	5.7	194,925	102.1
9.0	14,944,179	9.3	751,478	105.0
1.2	2,123,992	1.3	△ 86,828	95.9
100.0	160,504,000	100.0	13,847,941	108.6

## 4. 補正事業の概要

総務費

<新規事業>

事業名	(新) 氏名の振り仮名法制化対応事業費					
予算科目	款 2 項 3 目 1 細目 02 説明 11			市民窓口センター		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				0
補正額	50,695	38,365				12,330
補正後の額	50,695	38,365				12,330
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				38,365

### 【施策等を必要とする背景】

従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、公証事項ではなかったが、令和5年6月2日に戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）（以下「法」という。）が成立し同月9日に公布されたことを受け、法の施行により、戸籍の記載事項として氏名に加えて新たにその振り仮名を追加する必要があることから、戸籍に振り仮名を記載するためのシステムの改修を行うもの。

### 【提案に至るまでの経緯】

- ・令和5年6月 法公布
- ・令和6年3月 氏名の振り仮名法制化に伴う関連システム仕様書(暫定版)が発出
- ・令和6年6月～7月 法務省・総務省発出の通知等から、令和6年12月までに関連システムの改修を終える必要があることを確認

### 【補正事業概要】

戸籍、住民票、戸籍の附票及びマイナンバーカードの記載事項等として、氏名の振り仮名を正しく表記するために必要な戸籍システム、住民記録システム、戸籍附票システム、藤沢市窓口業務支援システム等の改修を行う。

1. 戸籍システム改修に係る委託料 15,928 千円
2. 住民記録システム及び戸籍附票システム等改修に係る委託料 29,824 千円
3. 藤沢市窓口業務支援システム等改修に係る委託料 4,943 千円

### 4. 事業スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
★ 6月9日 法公布		★ 5月頃 法施行	
令和5年度末～ 現在 国からシステム 仕様書(暫定 版)発出・更新	9月補正後 法施行に向 けて各種シ ステムを改 修		
		5月～8月頃 本籍地自治体が 氏名の振り仮名 確認の通知発送	
		法施行から1年以内 ・戸籍の筆頭者等による氏名の振 り仮名の届出 ・届出内容を踏まえ、戸籍や住民 票等へ反映	届出がなかった場合 本籍地自治体が職権 により氏名の振り仮 名を記載

民生費

事業名	介護人材育成支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 18 説明 01	介護保険課				
指針体系コード	5-3-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	6,982		837			6,145
補正額	8,434		8,434			0
補正後の額	15,416		9,271			6,145
特定財源の内訳	(県支出金)	介護ロボット普及推進事業費補助金				8,434

<拡充事業> ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業

【施策等を必要とする背景】

高齢化の進展に伴い、今後、介護サービスの需要がさらに高まる一方、生産年齢人口は減少することが見込まれている。そのため、限られた人材でより質の高い介護サービスを効率的に提供できるよう、介護現場における生産性向上を一層促進していく必要がある。

国においては、介護業務の効率化と事務の負担軽減を図るため、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間でケアプランをデータ連携するシステムの稼働を令和5年度から開始し、当該システムの普及促進に取り組んでいる。

【提案に至るまでの経緯】

市内の介護事業所におけるケアプランデータ連携システム導入実績や活用状況等について、調査・ヒアリング等を行った結果、導入済みの事業所においては、業務効率化と事務負担の軽減に一定の効果があつた一方、その効果をより高めるためには、多くの事業所における導入・活用が必須であり、導入支援が望まれていた。このため、神奈川県による補助金を活用し、導入支援を実施することとした。

【将来にわたる効果】

介護事業所における業務効率化により、介護職員等の負担軽減が図られるほか、限られた人材でより質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供体制の構築に寄与する。

【補正事業概要】

介護事業所における業務効率化と事務の負担軽減を図り、介護現場の生産性向上を促進するため、ケアプランデータ連携システムを活用したモデル地域を構築し、当該モデル地域内の介護事業所を対象に、システム導入に係る費用を補助するとともに専門の事業者による導入支援等を行う。

1. システム導入支援 4,100 千円  
システムの導入に関するシステム利用料等を補助する。
2. ケアプランデータ連携活用促進モデル地域づくり事業業務委託 4,334 千円  
介護事業所への説明会の開催、導入支援のほか、モデル地域づくりに必要な支援業務を専門の事業者に委託する。

民生費

事業名	低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 29 説明 01			福祉総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	3,621,159	3,621,159				
補正額	300,000	300,000				
補正後の額	3,921,159	3,921,159				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				300,000
<p><b>【補正事業概要】</b>            定額減税しきれないと見込まれる方を対象とする定額減税補足給付金の支給額が当初見込みを上回ることから、増額補正を行う。</p> <p>1. 定額減税補足給付金 <span style="float: right;">300,000 千円</span></p>						

民生費

事業名	市立保育所整備費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 02			子育て企画課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		<b>債務負担行為の設定</b>				
補正後の額						
<p><b>【補正事業概要】</b>            鵜沼保育園等再整備事業にあたり、現園舎の解体にあわせて、アスベスト除去工事を行う必要が生じたこと等により、債務負担行為を設定する。</p> <p>1. 賃借料【債務負担行為の設定】 <span style="float: right;">( 18,750 千円)</span>            ・鵜沼保育園等賃貸借            賃貸借期間 令和6年度～令和16年度の10年間</p>						

民生費

事業名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01			青少年課		
指針体系コード	3-2-71	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		<b>債務負担行為の設定</b>				
補正後の額						

【補正事業概要】

小学校の夏期休業期間において、放課後児童クラブ等の既存の居場所に加えた子どもの居場所として実施するサマースクール事業について、年度内に事業者選考、参加者の選定作業等を実施するため、債務負担行為を設定する。

1. 長期休暇対策事業負担金【債務負担行為の設定】 ( 10,000 千円)
  - ・事業実施期間 令和6年11月～令和8年3月(予定)
  - ・実施箇所 市内2カ所

民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03			青少年課		
指針体系コード	3-2-61	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	19,893	5,166	5,166			9,561
補正額	12,793	4,200	4,200			4,393
補正後の額	32,686	9,366	9,366			13,954
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				4,200
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				4,200

【補正事業概要】

第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、公募選定事業者が実施する放課後児童クラブの新設整備に対し、費用の一部を負担する。

1. 公募選定事業者による放課後児童クラブの新設整備 12,793 千円

小学校区	定員	公募選定事業者	開所予定
湘南台	60人	特定非営利活動法人三楽	令和7年4月

(参考)

児童クラブ数の推移

(単位：施設)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
71	74	77	79	81



衛生費

事業名	ごみ減量推進事業費					
予算科目	款 5 項 2 目 1 細目 03 説明 01			環境事業センター		
指針体系コード	5-1-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	<b>債務負担行為の設定</b>					
補正額						
補正後の額						

【補正事業概要】

藤沢市一般廃棄物指定収集袋について、安定的な提供体制の維持を目的として、早期発注することにより原料調達や製造に係る時間を確保する必要があることから、債務負担行為を設定する。

1. 委託料【債務負担行為の設定】 ( 253,080 千円)  
 一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託  
 債務負担行為期間 議決の日から令和8年3月31日まで  
 製造予定数 23,189,085枚  
 令和7年度歳入見込 716,144,000円

<一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託スケジュール>

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
●発注、入札手続き	●契約					
						●配送開始

農林水産業費

事業名	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費					
予算科目	款 7 項 1 目 2 細目 02 説明 02	農業水産課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	35,753					35,753
補正後の額	35,753					35,753

【施策等を必要とする背景】

家畜に給与する飼料価格については、依然として高水準で推移しており、畜産経営を圧迫している。本市においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度以降、畜産経営体質強化支援事業として、飼料購入に係る経費の負担増に対して支援してきた。

これまでの間に畜産農家においては、エコフィード（期限切れ防災備蓄資機材や市内食品加工会社から排出される残渣）の給与、自給飼料の作付や乳用牛への和牛受精卵移植など生産体制の見直しやコスト削減の取組を進めてきた。また、本市としても配合飼料価格安定制度の見直しなどを県に対して要望し、「緊急補填（新たな特例）」制度が設けられた。しかしながら、自助努力では解決困難な状況が続いていることから、支援を行う。

【提案に至るまでの経緯】

- 令和4年度 県による飼料価格等高騰分に対する支援（対象期間：4月～2月）
  - 全畜種対象。配合飼料、輸入乾牧草、単味飼料、原油価格高騰に対する支援
  - 市による飼料価格高騰分に対する支援（対象期間：4月～2月）
    - 全畜種対象。配合飼料、輸入乾牧草高騰に対する支援
- 令和4年10月～令和5年3月 配合飼料価格高騰緊急特別対策による補填金交付
- 令和5年 4月～ 配合飼料価格安定に緊急補填（新たな特例）が創設
- 令和5年度 県による飼料価格高騰分に対する支援
  - （上半期）全畜種対象。配合飼料、輸入乾牧草高騰に対する支援
  - （下半期）乳用牛、肉用牛のみ対象。輸入乾牧草高騰に対する支援
  - 市による飼料価格高騰分に対する支援（対象期間：4月～2月）
    - 全畜種対象。配合飼料、輸入乾牧草高騰に対する支援
- 令和6年 3月 藤沢市畜産振興審議会において、委員から飼料価格高騰に対する支援の継続及び畜種による支援配分の見直しについて要望を受ける
- 令和6年 4月 藤沢市畜産会から飼料価格高騰に対する支援継続について要望書の提出
- 令和6年 6月 藤沢市畜産会総会で改めて支援継続を求められる

【市の策定する計画や条例との整合性】

- 第2次藤沢市都市農業振興基本計画（農業経営の安定化に向けた取組を推進）
- 藤沢市地産地消の推進に関する条例（地産地消の推進に関する施策を実施）

【将来にわたる効果】

市内で畜産業が経営継続することで、安全・安心な畜産物が市民に供給されるほか、畜産業を通じて学習の機会等を提供できる。また、畜産経営により発生する堆肥は、環境に配慮した循環型農業の推進に寄与する。

### 【補正事業概要】

家畜に給与する飼料価格については、依然として高水準で推移しており、畜産経営を圧迫している。畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営の継続を図るため、飼料購入に係る経費の負担増に対して緊急支援を行う。

1. 畜産経営体質強化支援事業 35,753 千円  
飼料価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、飼料購入に係る経費の負担増に対して支援する。
- ・対象期間 令和6年10月から令和7年3月まで
  - ・交付対象者 藤沢市畜産会に所属する畜産農家  
(酪農6戸、肉牛1戸、養豚7戸、養鶏3戸)
  - ・交付対象飼料 配合飼料、輸入乾牧草
  - ・交付率 対象経費の1/2

消防費

事業名	運営事務費					
予算科目	款 10 項 1 目 2 細目 01 説明 01	警防課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	30,670				12,524	18,146
補正額	1,758				1,758	0
補正後の額	32,428				14,282	18,146
特定財源の内訳	(その他)	消防団員等公務災害補償金				1,758
<p><b>【補正事業概要】</b>  消防団員が訓練中に負傷したことから、藤沢市消防団員等公務災害補償条例に基づき、必要な医療費等の補償を行うため、不足する経費の増額補正を行う。</p> <p>1. 公務災害補償費 <span style="float: right;">1,758 千円</span></p>						

消防費

事業名	消防自動車等整備費																			
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 05	警防課																		
指針体系コード		まちづくりテーマ																		
		重点施策名																		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
補正前の額																				
補正額		<b>繰越明許費の設定</b>																		
補正後の額																				
<p><b>【補正事業概要】</b>  国内の自動車供給問題等の影響及び国庫補助金の配分決定が例年比1か月以上遅れたことにより、災害対応特殊消防ポンプ自動車及び30m級災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の納期に大幅な遅れが生じることが判明したため、繰越明許費の設定を行う。</p> <p>1. 繰越明許費の設定 <span style="float: right;">243,730 千円</span></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">備品購入費</td> <td>災害対応特殊消防ポンプ自動車</td> <td style="text-align: right;">67,229</td> </tr> <tr> <td>30m級災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車</td> <td style="text-align: right;">176,000</td> </tr> <tr> <td>事務経費</td> <td>旅費、役務費、公課費</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,730</td> </tr> </tbody> </table>							区分		金額	備品購入費	災害対応特殊消防ポンプ自動車	67,229	30m級災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	176,000	事務経費	旅費、役務費、公課費	501	合計		243,730
区分		金額																		
備品購入費	災害対応特殊消防ポンプ自動車	67,229																		
	30m級災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	176,000																		
事務経費	旅費、役務費、公課費	501																		
合計		243,730																		

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（小学校）					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 01 説明 01	学校施設課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		<b>債務負担行為の設定</b>				
補正後の額						

< 拡充事業 > 屋内運動場の空調整備

**【施策等を必要とする背景】**

近年の猛暑により、児童への暑さ対策が求められている。現在、校舎には計画的に空調整備を進めているが、屋内運動場には空調設備がなく、暑さ指数によっては使用を中止せざるを得ない状況もあり、早期に空調を整備する必要がある。また、本市立小学校はすべて指定避難所に位置づけられており、屋内運動場は災害発生時には避難者の主な生活場所となることが想定されていることから、避難者の利用に配慮し、早期に屋内運動場の空調整備が必要である。

**【提案に至るまでの経緯】**

教育活動時における熱中症防止や避難所としての環境整備の観点から、屋内運動場の空調整備を求める声が高まっている。他市においても屋内運動場の空調整備が進められており、市民及び学校現場からも強く整備を求める要望が上がっているため、他市の視察等を行い、検討を進めてきた。

**【将来にわたる効果】**

屋内運動場の空調整備を早期に進めることにより、児童の体育授業等の教育活動だけでなく、地域開放における施設利用者も快適な環境で屋内運動場を利用できるようになる。また、災害発生時、避難者の利用の際も活用することができる。

**【補正事業概要】**

小学校の教育環境の向上を図るため、屋内運動場空調設備の新規賃借を行う。

1. 使用料及び賃借料 **【債務負担行為の設定】** ( 150,448 千円)
  - ・ 屋内運動場空調設備賃借（本町小学校、大道小学校及び大庭小学校）  
賃借期間 令和7年度～令和13年度

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（中学校）					
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 01 説明 01	学校施設課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		<b>債務負担行為の設定</b>				
補正後の額						

< 拡充事業 > 屋内運動場の空調整備

**【施策等を必要とする背景】**

近年の猛暑により、生徒への暑さ対策が求められている。現在、校舎には計画的に空調整備を進めているが、屋内運動場には空調設備がなく、暑さ指数によっては使用を中止せざるを得ない状況もあり、早期に空調を整備する必要がある。また、本市立中学校はすべて指定避難所に位置づけられており、屋内運動場は災害発生時には避難者の主な生活場所となることが想定されていることから、避難者の利用に配慮し、早期に屋内運動場の空調整備が必要である。

**【提案に至るまでの経緯】**

教育活動時における熱中症防止や避難所としての環境整備の観点から、屋内運動場の空調整備を求める声が高まっている。他市においても屋内運動場の空調整備が進められており、市民及び学校現場からも強く整備を求める要望が上がっているため、他市の視察等を行い、検討を進めてきた。

**【将来にわたる効果】**

屋内運動場の空調整備を早期に進めることにより、生徒の体育授業等の教育活動だけでなく、地域開放における施設利用者も快適な環境で屋内運動場を利用できるようになる。また、災害発生時、避難者の利用の際も活用することができる。

**【補正事業概要】**

中学校の教育環境の向上を図るため、屋内運動場空調設備の新規賃借を行う。

1. 使用料及び賃借料 **【債務負担行為の設定】** ( 152,247 千円)
  - ・ 屋内運動場空調設備賃借（秋葉台中学校、湘南台中学校及び滝の沢中学校）  
賃借期間 令和7年度～令和13年度

教育費

事業名	村岡公民館改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 03 説明 01			村岡公民館		
指針体系コード	2-3-171	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	936,015	362,960		483,300	89,664	91
補正額	32,065	0		24,000	8,065	0
補正後の額	968,080	362,960		507,300	97,729	91
特定財源の内訳	(地方債)	社会教育施設等整備事業債				24,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				8,065

【補正事業概要】

村岡公民館、消防団第6分団器具置場改築工事（建築工事）において、近年、労務単価が大幅に上昇したことに伴う賃金及び工事材料等の価格の急激な変動に対処する必要が生じたため、当該経費の増額補正を行い、併せて継続費の変更を行う。

1. 増額補正 32,065 千円  
 村岡公民館、消防団第6分団器具置場改築工事（建築工事）に伴う工事請負費

2. 継続費の変更  
 改築工事に伴う工事請負費

(単位：千円)

年度	年割額			変更後の財源内訳		
	変更前	変更後	増減	国庫支出金	地方債	その他
5	89,100	89,100	0	25,960	60,400	2,740
6	914,595	946,660	32,065	362,960	492,100	91,600
7	1,657,205	1,657,205	0	319,800	1,051,000	286,405
計	2,660,900	2,692,965	32,065	708,720	1,603,500	380,745